

厚生

持続可能な社会に向けた取り組みの先進事例を視察

厚生常任委員会では、10月2日から4日に香川県三豊市及び兵庫県三木市を視察研修しました。

ごみからエネルギーへ未来へつなぐ／香川県三豊市

三豊市バイオマス資源化センターは、燃えるごみを焼却せずに処理し、排水も発生させずに燃料へと変える技術を持っています。発酵過程で発生する臭いは、バイオフィルターで完全に除去され、生成される固形燃料は、高品質で石炭の代替として利用されます。これにより、CO2の排出量を大幅に減らし、経済的なメリットも生まれます。しかし、この方法は、処理に時間がかかり、広い土地と安定した販路が必要です。本市で同じような施設を導入するには、これらの課題解決と地域との連携が重要です。



バイオマス資源センター

縁結びでまちを元気にする／兵庫県三木市

三木市の「縁結び課」では、ボランティアサポーターの協力で多くの婚姻が成立し、離婚率も低いという成果を上げています。我が国は約98%が法律婚による出生であり、少子化対策は婚姻促進が何より重要です。また、「縁結び課」が婚活だけでなく、観光振興や移住定住、企画制作など多くの役割を担い、関係部署を統合して効率化を図っている点は参考になります。



三木市での視察研修

調査を終えて

三豊市は、ごみ問題の解決が地域活性化に役立っています。三木市では、お見合いサポート事業が少子化対策だけでなく、サポーター自身の生きがいづくりにもなっています。両市の取り組みは、持続可能な社会の実現に向けた事例として参考になります。地域の持続可能な発展をめざし、本市の取り組みとして研究していきます。

坂本 治郎

総務 文教

多様な地域資源の活用事例を調査

総務文教常任委員会では、10月21日から23日に福島県会津若松市、山形県長井市及び山形県朝日町を視察研修しました。

あいづっこ宣言の取り組み／福島県会津若松市

会津若松市は、青少年の問題行動が社会問題となっていた背景から、会津の什（じゅう）の掟「ならぬことはならぬ」の精神を踏まえ、平成14年に「青少年の心を育てる市民行動プラン“あいづっこ宣言”」が策定されました。策定後は、家庭、学校、地域、企業及び各種団体と連携しながら普及に取り組んだ結果、積極的にあいさつをする児童生徒が増えたとのことです。

あいづっこ宣言

- 1 人をいたわります
- 2 ありがとうごめんなさいを言います
- 3 がまんをします
- 4 卑怯なふるまいをしません
- 5 会津を誇り年上を敬います
- 6 夢に向かってがんばります

やってはならぬやらねばならぬ
ならぬことはならぬものです

スマートシティ長井の取り組み／山形県長井市

長井市は、多様な分野でデジタル技術を活用し、データ連携で新しい価値を創出することで、便利に安心して暮らすことができるスマートシティ長井の実現をめざしています。具体的なデータ化事例は、①乗り合いバスの乗降データを活用したダイヤ改正 ②アプリ活用による無人店舗 ③GPSによる子ども見守り ④センサーカメラと猟友会連携による有害鳥獣対策 ⑤河川水位監視などです。多くの分野のデータが一元管理され、リアルタイムに情報が集約・活用されています。

コミュニティスクールと地域教育／山形県朝日町

朝日町は、中学校の空き教室を民間企業に無料で提供する代わりに、企業が生徒や教師をサポートする取り組みを行っています。様々なノウハウを持つ企業が学校内にあることで、企業と生徒との関わりが増え、可能性を引き出すきっかけになると共に教師の負担軽減にもつながっています。

調査を終えて

いずれの自治体も地域の資源を独自の観点で有効に活用しています。様々な資源がある本市においても、更に視野を広く持ち、官民共同で効果的に活用していくことが求められます。

原田 英雄

汚水 処理

住民理解で進む下水道整備計画

汚水処理対策特別委員会では、12月19日に広島県三原市を視察研修しました。

いち早く『10年概成』に対応した汚水処理施設整備計画の改定について／広島県三原市

私たちの生活を支える下水道事業は、多くの自治体が国の補助に依存していますが、平成26年に国から、令和8年度末までに汚水処理人口普及率95%以上を達成(10年概成)するよう下水道整備区域の見直しの要請がありました。整備計画の見直しにあたり、住民の理解を得ることが大きな課題となりますが、三原市ではパブリックコメントを含む様々な手段で広報・意見集約を行い、大きな反対も無く計画見直しに至ったということでした。また、公平性や受益者負担の観点から、一般会計からの繰入は国の基準外では行っておらず、独立採算制を保っています。災害の影響もあり、改定した計画に遅れが生じていますが、引き続き整備を進めている状況であるということでした。今後、下水管の耐用年数が迫る中で、八女市と同様に人口減少が進み使用量(有収水量)が減少することが予想されますが、費用対効果的にどこまでの範囲を更新していくのが課題であり、改めて八女市の置かれている現状についても再認識することができました。



三原市での視察研修

調査を終えて

下水道整備は、住民の理解を得ることが重要な課題です。住民との対話や透明性のある情報共有が事業の円滑な推進につながるということを改めて議会として認識し、引き続き調査・研究していきます。

花下 主茂

建設 経済

市の生産物ブランド化とふるさと納税について

建設経済常任委員会では、10月9日から11日に山梨県甲府市、山梨県山梨市を視察研修しました。

甲府ブランド認定制度について／山梨県甲府市

甲府ブランドとは、地元の資源や技術、甲府らしさを活かした特産品や加工品を認定する制度です。甲府ブランドには食品、クラフト系、農林産物の部門があり、いずれも「甲府の良きモノ」として魅力ある商品が認定を受けられています。

認定品には部門別の「甲府之証」ロゴマークの使用が認められ、地域ブランドとしてより強く印象付けながら効果的なPRが展開されていました。



甲府市の甲州夢小路

ふるさと納税について／山梨県山梨市

山梨市のふるさと納税の寄附額は、平成26年度までは40万円前後であったものが平成27年度に1億円を超え、その後も順調に伸び続け、令和5年度には43億円となっています。寄附額増加の要因として、果樹等の返礼品について次年度収穫・発送分の先行受付を行うようになったことが大きかったとのことでした。また、シャインマスカット、桃、すもも等の特に人気の高い果樹については、冷蔵便配送を徹底するなど品質確保にも力を入れられていました。



山梨市での視察研修

調査を終えて

八女市には、茶、いちご、シャインマスカット等の農産物や、仏壇、和紙等の伝統工芸品があります。これをもっと全国にアピールし、販路拡大やふるさと納税市場の拡大をめざしていかなければと痛感しました。

久間 寿紀